

大手町グループ会社案内

大手町コンサルティング株式会社
大手町税理士法人

OTEMACHI
GROUP

会社概要

OTEMACHI GROUP

会社名	大手町コンサルティング株式会社 大手町税理士法人
設立	2022年4月
URL	https://otemachi-group.co.jp/
所在地	大手町オフィス 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号9F 上野オフィス 〒110-0005 東京都台東区上野三丁目16番2号4F
電話番号	03-6823-3188
代表パートナー	伏間大悟（公認会計士・税理士） 山本和男（公認会計士・税理士）
スタッフ	7名（非常勤含む） 公認会計士 3名 税理士 2名

大手町グループは、会計・財務・ファイナンス・税務領域のコンサルティングの分野にわたるプロフェッショナルファームです。目まぐるしく変動する社会情勢の中で、組織や個人が直面している課題や問題のスムーズな解決に取り組みます。

弊社は、会計・税務の専門家として、お客様の様々なフェーズにおける課題を共に解決し、お客様から最も信頼されるアドバイザーを目指します。



弊社のメンバー



株式会社大手町コンサルティング/大手町税理士法人
代表パートナー
公認会計士/税理士
伏間 大悟

- 中央大学商学部を卒業後、大手メーカーに入社。大手メーカーでは、主に決算業務や申告業務に携わる他、グループ内再編や海外現地法人の設立、企業買収といったプロジェクトを遂行。
- その後、2018年9月にデロイトトーマツ税理士法人に入社。デロイトでは、マネジャーとして主に国内外の企業買収におけるデューデリジェンス業務やストラクチャリング業務に従事。
- 国内ファンド・商社による建機メーカーの買収、大手通信会社による大手携帯キャリアの100%子会社化、大手化学メーカーによるグループ内再編などに関与。大手証券会社、化学メーカーや製造会社の税務顧問も担当。
- 2022年4月に大手町コンサルティング株式会社、2022年5月に大手町税理士法人を創業。大手町グループにおいて、中堅・中小企業のM&Aアドバイザリーや組織再編実行支援、決算早期化支援、税務申告サポート等を行っている。



株式会社大手町コンサルティング/大手町税理士法人
代表パートナー
公認会計士/税理士
山本 和男

- 九州大学経済学部卒業後、有限責任監査法人トーマツに入社。マネージャーとして製造業、飲食業、IT等の企業の会計監査、IPO支援に従事。
- その後、2019年7月にデロイトトーマツ税理士法人に出向。税理士法人では、国内外の企業買収における業務やデューデリジェンス業務やストラクチャリング業務に従事。
- 主にファンドや事業会社による国内企業の買収、製造業の統合案件や自動車部品メーカーのカーブアウト案件等に関与する他、上場製造会社の税務顧問も担当。
- 2022年4月に大手町コンサルティング株式会社、2022年5月に大手町税理士法人を創業。大手町グループにおいて、中堅・中小企業のM&Aデューデリジェンス、IPO支援、開示資料の作成支援、グループ通算税制や組織再編等の税務申告サポート等を行っている。

税務顧問

事例①

事業内容	ITエンジニア派遣
売上規模	50億円超
支援内容	個別税務相談
支援期間	2023年9月～
詳細	<p>【支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none">月次での税務相談<ul style="list-style-type: none">✓ 新株予約権に係る税務相談✓ グループ通算税制に係る税務相談✓ インボイス制度対応✓ 増資に係る税務相談個別案件<ul style="list-style-type: none">✓ グループ間取引の設計✓ グループ内再編の税務助言
【Fee形態】	<ul style="list-style-type: none">顧問料個別案件についてはタイムチャージ

事例②

事業内容	美容室経営・Webマーケティング
売上規模	20億円超
支援内容	申告書作成、個別税務相談
支援期間	2022年9月～
詳細	<p>【支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none">月次での税務相談<ul style="list-style-type: none">✓ グループ間取引に係る税務相談✓ 退職金に係る税務相談✓ 外注費に係る税務相談✓ 源泉所得税に係る税務相談申告書の作成（法人税、地方税、消費税）各種届出書の作成支援
【Fee形態】	<ul style="list-style-type: none">顧問料申告書作成料個別案件についてはタイムチャージ

税務顧問

事例③

事業内容	製造業
売上規模	300億円超
支援内容	申告書作成、個別税務相談
支援期間	2023年12月～
詳細	<p>【支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none">月次での税務相談<ul style="list-style-type: none">✓ 海外子会社清算に係る税務相談✓ 固定資産減価償却に係る税務相談✓ 試験研究費に係る税務相談✓ 租税条約に係る税務相談申告書の作成（法人税、地方税、消費税） <p>【Fee形態】</p> <ul style="list-style-type: none">顧問料申告書作成料

事例④

事業内容	メディア
売上規模	50億円超
支援内容	申告書作成、個別税務相談
支援期間	2022年5月～
詳細	<p>【支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none">月次での税務相談<ul style="list-style-type: none">✓ 役員報酬に係る税務相談✓ インボイス制度に係る税務相談✓ 法人カードアウトに係る税務相談申告書の作成（法人税、地方税、消費税）支払調書の作成税務調査対応 <p>【Fee形態】</p> <ul style="list-style-type: none">顧問料申告書作成料個別案件についてはタイムチャージ

税務顧問

事例⑤

事業内容	製薬業（スイス）
売上規模	USD 10billion 超
支援内容	申告書作成、個別税務相談
支援期間	2025年1月～
詳細	<p>【支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none">月次での税務相談<ul style="list-style-type: none">✓ 外国人役員の給与に係る税務相談✓ 従業員家賃に係る税務相談✓ 租税条約に係る税務相談申告書の作成（法人税、地方税、消費税）Phillar2対応税効果会計レビュー

【Fee形態】

- 顧問料
- 申告書作成料
- 個別案件についてはタイムチャージ

事例⑥

事業内容	飲食業
売上規模	20億円超
支援内容	個別税務相談
支援期間	2025年3月～
詳細	<p>【支援業務】</p> <ul style="list-style-type: none">税務相談<ul style="list-style-type: none">✓ 事業分割に係る税務相談✓ 新規法人設立に係る税務相談✓ M&A株式売却に係る税務相談

【Fee形態】

- タイムチャージ

組織再編支援 過去事例

事例①

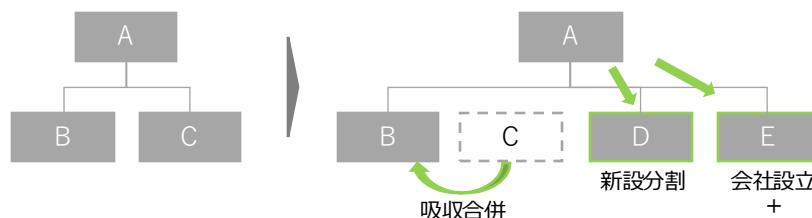
事業内容	ITエンジニア派遣
売上規模	50億円超
支援内容	グループ内再編支援
支援期間	2022年7月～2023年8月

【状況】

- ・ M&A戦略に舵をとったことでグループ内子会社が増加。
- ・ ホールディングス化を実施するとともに、グループ内子会社の整理を実施。

【再編手法】

- ・ 新設分割、吸收分割、吸收合併



【支援業務】

- ・ 再編手法の選定支援
- ・ 課税関係の調査（定性、定量分析）
- ・ グループ内取引の設計
- ・ 各種届出書の作成支援

事例②

事業内容	化粧品販売業
売上規模	40億円超
支援内容	グループ内再編支援
支援期間	2022年9月～2022年12月

【状況】

- ・ M&Aにより取得した法人をグループ内再編にて整理。

【再編手法】

- ・ 株式交換、吸収合併



【支援業務】

- ・ 申告書の作成
- ・ 各種届出書の作成支援

組織再編支援 過去事例

事例③

事業内容 美容室経営・Webマーケティング

売上規模 10億円超

支援内容 グループ内再編支援

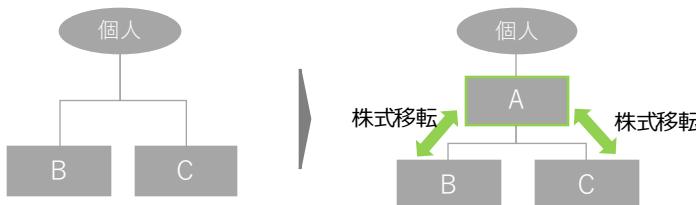
支援期間 2022年9月～2022年11月

【状況】

- 商標権等の資産管理/間接業務の集約を実施する目的から、資産管理会社を設立。

【再編手法】

- 新設株式移転



【支援業務】

- 再編手法の選定支援
- 課税関係の調査（定性分析）
- 意見書の作成
- 各種計画書・契約書の作成支援
- 申告書の作成
- 各種届出書の作成支援

事例④

事業内容 製造業

売上規模 5,000億円超

支援内容 グループ内再編支援

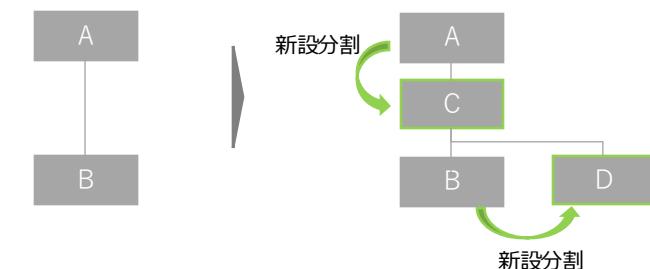
支援期間 2022年12月～2023年3月

【状況】

- 製造販売機能と調達機能の独立評価する観点から、調達機能を分社化。
- 資産管理会社と間接部門を分社化する観点から中間持株会社を設立。

【再編手法】

- 新設分割



【支援業務】

- 課税関係の調査（定性・定量分析）
- 株価評価

常駐型コンサルティング 過去事例

事例①

事業内容	製造業
売上規模	1,000億円超
支援内容	個別決算支援 グループ通算税効果支援
支援期間	2023年3月～5月
支援形態	半常駐
詳細	<p>【状況】</p> <ul style="list-style-type: none">日本・海外間のジョブローテーションやキーパーソンの離職により、管理系のリソースが不足していた。新規採用も行っていたが人材育成に時間を要することから、リソース不足を十分に補うには至っていない状況であった。 <p>【実施支援】</p> <ul style="list-style-type: none">個別決算業務支援税金元資料の作成支援グループ通算税効果ワーキングシートの作成業務フローの洗出し及び再構築 <p>【クローズ】</p> <ul style="list-style-type: none">ワーキングシートの整理、業務の均一化を図った。決算課題整理会議を通じたクライアント担当者への教育を実施し、経理部に引継ぎを行った。

事例②

事業内容	製造業
売上規模	5,000億円超
支援内容	連結決算支援
支援期間	2023年9月～2024年3月
支援形態	常駐
詳細	<p>【状況】</p> <ul style="list-style-type: none">3月決算から12月決算に変更が行われた。基幹システムの導入により管理部門主力メンバーの工数が割かれていた状況であり、加えて日本・海外間のジョブローテーションにより、管理系のリソースが不足していた。新規採用も行っていたが人材育成に時間を要することから、リソース不足を十分に補うには至っていない状況であった。 <p>【実施支援】</p> <ul style="list-style-type: none">連結決算業務支援業務フローの洗出し及び再構築 <p>【クローズ】</p> <ul style="list-style-type: none">業務フローの洗出しを行い、業務負担の均一化を図った。OJT及び決算課題整理会議を通じたクライアント担当者への教育を実施し、財務経理部に引継ぎを行った。

常駐型コンサルティング 過去事例

事例③

事業内容 メディア事業

売上規模 50億円

支援内容 上場準備会社の四半期報告書の作成

支援期間 2022年11月

支援形態 半常駐

【状況】

- 東京証券取引所の上場審査等で管理部門のリソースが逼迫しており、四半期報告書の作成を行うリソースが不足していた。

【提供業務】

- 四半期財規に基づく開示項目の洗出し
- 上場準備会社の四半期報告書（2Q）の作成

【クローズ】

- 四半期報告書（2Q）を作成した。
- 他の四半期でも応用できるよう雛形をドラフトするとともに各項目の留意事項をまとめたリストを提供した。